

# 平成30年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	東京都	市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	歳入総額	95,256,222			91,407,686	実収支比率			7.4	8.2
市町村名	調布市	地方交付税種地	2-10	財源超過	○	歳入歳出差引	4,605,846	4,477,232	経常収支比率	95.8	90.8	(95.8)	(90.8)		
				首都	○	翌年度に繰越すべき財源	1,121,772	639,431	標準財政規模	47,043,131	47,022,775				
				近畿	×	実収支	3,484,074	3,837,801	財政力指数	1.22	1.25				
				中部	×	単年度収支	-353,727	504,027	公債費負担比率	6.0	6.3				
人口	27年国調(人)	229,061	産業構造(※5)	過疎	×	積立金	631,886	1,037,738	健全化判断比率						
	22年国調(人)	223,593		山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
	増減率(%)	2.4		低開発	×	積立金取崩し額	2,732,000	470,000	連結実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	235,169	第1次	27年国調	665	22年国調	620	指数表選定	○	実質単年度収支	-2,453,841	1,071,765	実質公債費比率	0.5	0.7
	うち日本人(人)	230,540		0.7	0.7										
	30.01.01(人)	232,473	第2次	14,912	14,330										
	うち日本人(人)	228,125		15.6	15.7										
	増減率(%)	1.2	第3次	80,115	76,251										
	うち日本人(%)	1.1		83.7	83.6										
面積(km <sup>2</sup> )	21.58														
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	10,615														
世帯数(世帯)	110,581														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	40,580,660	39,235,813				
	市区町村長	1	10,350	一般職員	1,186	3,681,344	3,104	うち公的資金	9,145,283	9,937,076					
	副市区町村長	2	8,950	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	6,404,861	4,404,126					
	教育長	1	8,300	うち技能労務職員	91	305,123	3,353	収益事業収入	19,000	27,000					
	議会議長	1	6,400	教育公務員	3	12,915	4,305	土地開発基金現在高	3,339,051	3,335,889					
	議会副議長	1	5,800	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	3,600,676	5,700,790					
	議会議員	26	5,500	合計	1,189	3,694,259	3,107	減債基金	43,494	43,486					
				ラスパイレズ指数			100.5	その他特定目的基金	13,252,194	11,658,360					
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計					(6) 下水道事業特別会計			(7) ふじみ衛生組合		(15) 調布エフエム放送			
(2) 用地特別会計		(4) 介護保険事業特別会計								(8) 東京たま広域資源循環組合		(16) 調布市土地開発公社		○	
		(5) 後期高齢者医療特別会計								(9) 東京都十一市競輪事業組合		(17) 調布市文化・コミュニティ振興財団			
										(10) 東京都六市競艇事業組合		(18) 調布ゆうあい福祉公社			
										(11) 東京市町村総合事務組合(一般会計)		(19) 調布市体育協会			
										(12) 東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)		(20) ココスエア調布			
										(13) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(21) 調布市民サービス公社			
										(14) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		(22) 調布市武者小路実篤記念館			

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	44,352,156	46.6	41,131,335	88.0	普通税	41,131,335	92.7	269,199
地方譲与税	332,846	0.3	332,846	0.7	法定普通税	41,131,335	92.7	269,199
利子割交付金	88,024	0.1	88,024	0.2	市町村民税	22,874,351	51.6	269,199
相当割交付金	293,393	0.3	293,393	0.6	個人均等割	439,664	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	239,648	0.3	239,648	0.5	所得割	19,893,381	44.9	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	645,974	1.5	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	1,895,332	4.3	269,199
地方消費税交付金	3,968,225	4.2	3,968,225	8.5	固定資産税	16,917,987	38.1	-
ゴルフ場利用税交付金	10,202	0.0	10,202	0.0	うち純固定資産税	15,979,292	36.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	122,857	0.3	-
自動車取得税交付金	197,392	0.2	197,392	0.4	市町村たばこ税	1,216,140	2.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
地方特例交付金	189,451	0.2	189,451	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	51,273	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	目的税	3,220,821	7.3	-
特別交付税	50,991	0.1	-	-	法定目的税	3,220,821	7.3	-
震災復興特別交付税	282	0.0	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	49,722,610	52.2	46,450,516	99.4	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	20,509	0.0	20,509	0.0	都市計画税	3,220,821	7.3	-
分担金・負担金	1,483,681	1.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	1,287,636	1.4	264,765	0.6	法定外目的税	-	-	-
手数料	664,239	0.7	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	14,980,733	15.7	-	-	合計	44,352,156	100.0	269,199
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	12,059,632	12.7	-	-				
財産収入	181,113	0.2	3,717	0.0				
寄附金	571,717	0.6	-	-				
繰入金	4,588,549	4.8	-	-				
繰越金	4,477,232	4.7	-	-				
諸収入	606,571	0.6	11,256	0.0				
地方債	4,612,000	4.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	95,256,222	100.0	46,750,763	100.0				

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率	現・計	99.3	98.4	99.3	98.3
(%)	年	99.1	98.3	99.1	98.1
		99.5	98.5	99.5	98.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	8,935,854	実質収支	67,378
下水道	799,511	再差引収支	-1,979,835
介護サービス	370,392	加入世帯数(世帯)	32,315
上水道	-	被保険者数(人)	46,844
工業用水道	-	被保険者	95
国民健康保険	3,150,047	1人当り	保険税(料)収入額
その他	4,615,904		国庫支出金
			保険給付費
			274

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	485,578	0.5	-	485,578	-
総務費	10,544,826	11.6	496,019	9,422,400	-
民生費	45,038,721	49.7	832,543	22,115,106	-
衛生費	6,461,421	7.1	1,384,415	3,987,890	-
労働費	299,922	0.3	-	263,454	-
農林水産業費	137,025	0.2	-	91,641	-
商工費	335,158	0.4	-	307,486	-
土木費	11,111,806	12.3	6,172,411	4,798,129	-
消防費	2,734,936	3.0	192,589	2,470,814	-
教育費	9,935,382	11.0	2,565,638	6,984,827	-
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	3,565,601	3.9	-	3,554,601	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	90,650,376	100.0	11,643,615	54,481,926	-

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	39,431,158	43.5	20,675,299	20,465,714	43.8
人件費	11,832,545	13.1	11,069,348	10,862,081	23.2
うち職員給	7,529,700	8.3	6,946,253	-	-
扶助費	24,033,012	26.5	6,051,350	6,049,032	12.9
公債費	3,565,601	3.9	3,554,601	3,554,601	7.6
元利償還金	3,565,593	3.9	3,554,593	3,554,593	7.6
内 うち元金	3,267,153	3.6	3,256,153	3,256,153	7.0
訳 うち利子	298,440	0.3	298,440	298,440	0.6
一時借入金利子	8	0.0	8	8	0.0
その他の経費	39,575,603	43.7	32,689,154	24,340,149	52.1
物件費	15,410,223	17.0	12,193,744	10,836,029	23.2
維持補修費	787,965	0.9	567,422	564,960	1.2
補助費等	10,533,891	11.6	8,298,304	7,586,544	16.2
うち一部事務組合負担金	817,887	0.9	817,861	757,192	1.6
繰出金	8,935,854	9.9	8,112,636	5,352,616	11.4
積立金	3,901,360	4.3	3,515,966	-	-
投資・出資金・貸付金	6,310	0.0	1,082	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	11,643,615	12.8	1,117,473	-	-
うち人件費	397,916	0.4	397,916	-	-
普通建設事業費	11,643,615	12.8	1,117,473	-	-
うち補助	4,611,660	5.1	257,184	-	-
うち単独	7,031,955	7.8	860,289	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	90,650,376	100.0	54,481,926	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 東京都調布市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	96,577	91,971	4,606	3,484	4,589	40,815	
2 用地特別会計	50	50	-	-	10	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

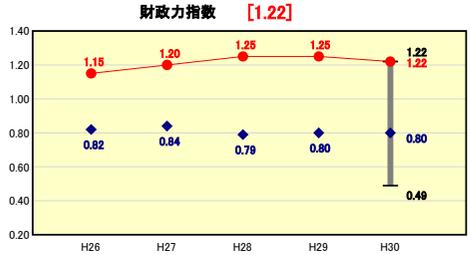
人口	235,169人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	230,540人 (H31.1.1現在)	連続実質赤字比率	-%
面積	21.58km <sup>2</sup>	実質公債費比率	0.5%
歳入総額	95,256,222千円	将来負担比率	6.8%
歳出総額	90,650,376千円	市町村類型	H26 IV-1 H27 IV-1 H28 IV-1
実質収支	3,484,074千円	(年度毎)	H29 IV-1 H30 IV-1
標準財政規模	47,043,131千円		
地方債現在高	40,580,660千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 平成30年度 東京都調布市

#### 財政力

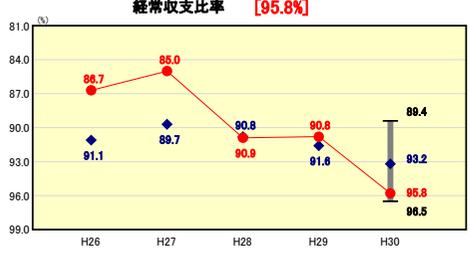


**財政力指数の分析欄**

調布市は、昭和58年度以降36年連続不交付団体であり、財政力指数は単年度、3ヶ年平均ともに前年度を下回ったものの、類似団体と比較して高いものとなっている。平成30年度は、基準財政需要額において社会保障関係経費の伸びが著しく、また、基準財政収入額において地方消費税交付金等の減影響により、基準財政収入額と基準財政需要額の乖離が縮まってきた。

自主財源確保のため、引き続き、市民の利便性向上に向けたきめ細やかな対応と積極的な収納対策を講じて、市税収納率の向上を図っていく。

#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

分母側である歳入の減と分子側である歳出の増により、前年度と比較して、5.0ポイントの増加となった。

平成30年度は、歳入では、主要な経常一般財源である市税収入について、法人市民税における一部法人の事業年度変更に伴う減などにより、大幅減となったことなどから、分母となる経常一般財源が減となった。

歳出では、待機児童対策に伴う保育所運営経費や、障害者福祉サービス費などの社会保障関係経費の増に加え、後期高齢者医療、介護保険事業等の増による繰出し金の増により、分子となる経常経費充当一般財源が増となった。

#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

前年度より269円減少し、類似団体平均、全国平均及び東京都平均を下回る結果となった。

減少の要因としては、人件費・物件費ともに前年度からの増加に比べ、人口の増が大きかったことが挙げられる。引き続き、委託等の内容の再検証や投下コストの最適化など、経費縮減に向けた取組みを行っていく。

#### 将来負担の状況

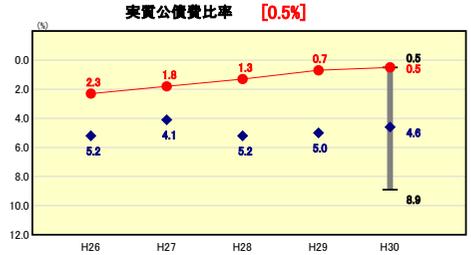


**将来負担比率の分析欄**

将来負担比率は前年度同様、全国平均及び類似団体平均を大きく下回っているものの、東京都平均からは上回っている。

前年度と比較して6.1ポイント増となった理由としては、分母側の標準財政規模の減や分子側の標準財政需要額算入見込額の増などが挙げられる。

#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

実質公債費比率は東京都平均を上回るものの、全国平均及び類似団体平均を下回る水準となっており、前年度と比較して0.2ポイント減少する結果となった。

実質公債費比率が改善した要因としては、分子側の元利償還金額の減などが挙げられる。

#### 定員管理の状況



**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

前年度から0.05人減少しており、全国平均、類似団体平均及び東京都平均を下回る水準となっている。

「行革プラン2019」(令和元年度から令和4年度)に基づき、引き続き、組織人員の適正化などを推進していく。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**

平成30年度は前年度と比較して0.4ポイント減少したものの、全国市平均、類似団体平均及び全国町村平均を上回る結果となった。

未だ類似団体平均等を上回る水準であることから、今後も引き続き、他団体比較等による給与構造改革を推進していく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

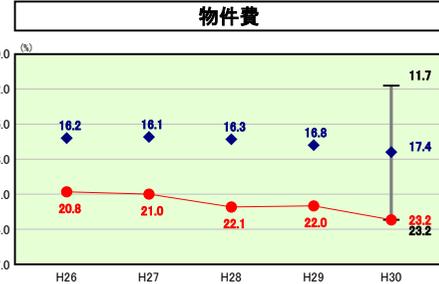
東京都調布市

## 経常収支比率の分析

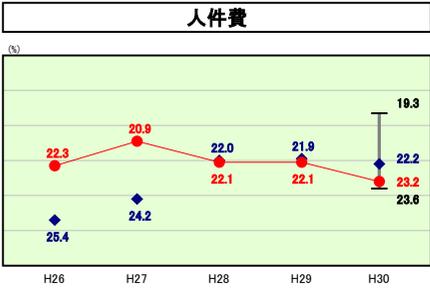
人口	235,169	人(H31.1.1現在)	-	%
うち日本人	230,540	人(H31.1.1現在)	-	%
面積	21.58	km <sup>2</sup>		
歳入総額	95,256,222	千円	実質赤字比率	0.5 %
歳出総額	90,650,376	千円	連結実質赤字比率	6.8 %
実質収支	3,484,074	千円	実質公債費比率	0.5 %
標準財政規模	47,043,131	千円	将来負担比率	6.8 %
地方債現在高	40,580,660	千円	市町村類型	H26 IV-1 H27 IV-1 H28 IV-1
			(年度毎)	H29 IV-1 H30 IV-1



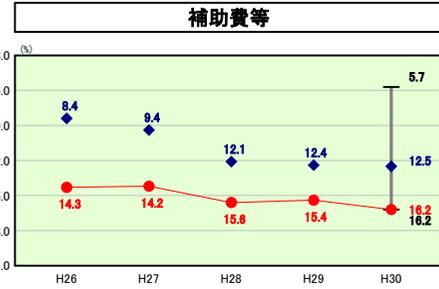
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**物件費の分析欄**  
 全国平均、類似団体平均及び東京都平均と比較して上回っており、前年度と比較して1.2ポイント増加している。増要因として、小学校給食調理業務等委託料の増などが挙げられる。今後においても、競争の原理を基本として、仕様の見直しを含めた縮減を図っていくなど、物件費総体の縮減に努めていく。



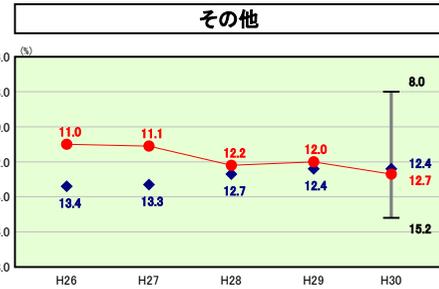
**人件費の分析欄**  
 前年度と比較して、1.1ポイント上昇しており、全国平均は下回るものの、東京都平均と同水準となり、類似団体平均と比較すると上回る水準となっている。引き続き、職務給の原則徹底のため、給与水準の適正化に取り組んでいく。



**補助費等の分析欄**  
 前年度と比較して0.8ポイント増加しており、全国平均、類似団体平均及び東京都平均と比較して上回っている。増要因として、民間保育所運営費等市単独助成費の増などが挙げられる。引き続き、補助・交付金などの適正化を推進し、補助費等総体の縮減に努めていく。



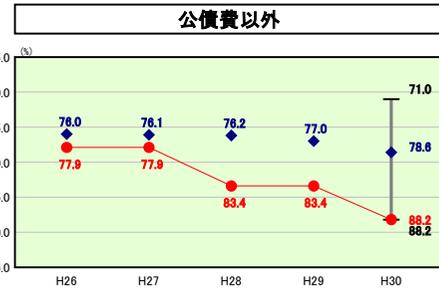
**扶助費の分析欄**  
 前年度と比較して1.0ポイント増加しており、類似団体平均及び東京都平均と比較して下回っているものの、全国平均を上回る結果となっている。増要因としては、保育所運営委託料や障害者福祉サービス費の増などによるものである。引き続き、医療給付費の適正化のほか、市単独事業の再検証、所要コストの縮減策の検討など、扶助費の増加率の低減に努めていく。



**その他の分析欄**  
 前年度と比較して0.7ポイント増加しており、全国平均及び東京都平均と比較して下回っているものの、類似団体平均を上回る結果となっている。増要因として、後期高齢者医療特別会計繰出金、介護保険事業特別会計繰出金の増などが挙げられる。引き続き、各特別会計の執行状況を的確に把握し、繰出金の適正化を図るため、財源補填的繰出金の縮減に取り組んでいく。



**公債費の分析欄**  
 前年度と比較すると0.2ポイント増加しているものの、全国平均、類似団体平均及び東京都平均と比較して下回っている。増要因としては、土庫債元償還分の増などが挙げられる。



**公債費以外の分析欄**  
 全国平均、類似団体及び東京都平均と比較して上回っており、前年度と比較して4.8ポイント増加となっている。他団体と比較して、物件費と補助費等において比率が高い水準にあるため、今後も財政の弾力性・財政構造の見直しに努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

東京都調布市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

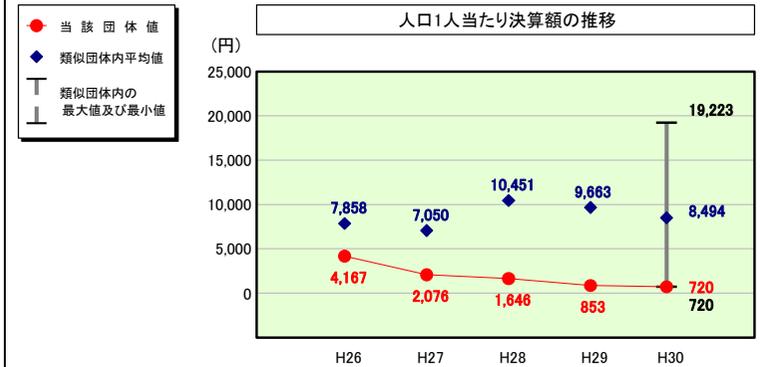
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	11,832,545	50,315	56,212	▲ 10.5
賃金(物件費)	567,007	2,411	2,820	▲ 14.5
一部事務組合負担金(補助費等)	75,687	322	2,573	▲ 87.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	374	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	674,123	2,867	2,798	2.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	397,916	1,692	1,071	58.0
▲退職金	▲ 808,259	▲ 3,437	▲ 4,502	▲ 23.7
合計	12,739,019	54,170	61,346	▲ 11.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.06	6.03	▲ 0.97
ラスパイレズ指数	100.5	98.7	1.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

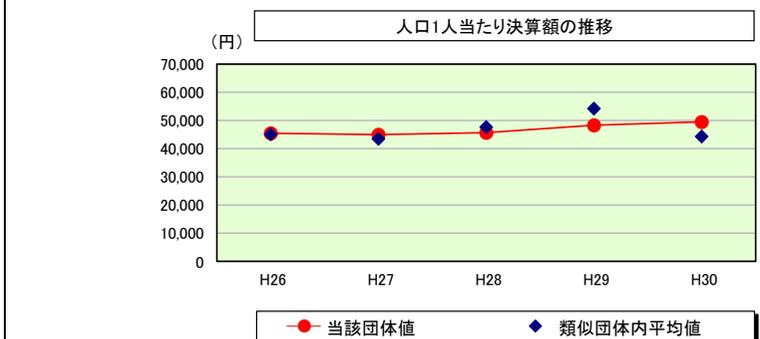


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,580,690	15,226	35,265	▲ 56.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	28	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	7	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	324,319	1,379	5,099	▲ 73.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	169,751	722	1,035	▲ 30.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	58,285	248	1,359	▲ 81.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 1,709,993	▲ 7,271	▲ 8,703	▲ 16.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,253,791	▲ 9,584	▲ 25,597	▲ 62.6
合計	169,261	720	8,494	▲ 91.5

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	10,189,417	45,450	27.0	45,117	4.6	22.4
うち単独分	5,036,120	22,464	28.7	25,589	16.9	11.8
H27	10,185,671	44,987	▲ 1.0	43,532	▲ 3.5	2.5
うち単独分	5,256,111	23,215	3.3	25,435	▲ 0.6	3.9
H28	10,496,044	45,658	1.5	47,673	9.5	▲ 8.0
うち単独分	7,531,708	32,763	41.1	28,383	11.6	29.5
H29	11,231,151	48,312	5.8	54,233	13.8	▲ 8.0
うち単独分	6,884,161	29,613	▲ 9.6	26,058	▲ 8.2	▲ 1.4
H30	11,643,615	49,512	2.5	44,366	▲ 18.2	20.7
うち単独分	7,031,955	29,902	1.0	23,234	▲ 10.8	11.8
過去5年間平均	10,749,180	46,784	7.2	46,984	1.2	6.0
うち単独分	6,348,011	27,591	12.9	25,740	1.8	11.1

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表 (住民一人当たりのコスト)

平成30年度

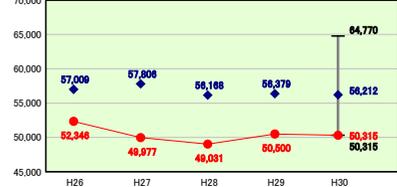
東京都調布市

人口	235,169人(※1.1調布)	実収赤字比率	-	%	
うち日本人	230,540人(※1.1調布)	連結実収赤字比率	-	%	
世帯数	21,581世帯	実収公債費比率	0.5	%	
歳入総額	95,256,222千円	将来負担比率	6.8	%	
歳出総額	90,650,376千円	市町村類型	H26 IV-1	H27 IV-1	H28 IV-1
実収取支	3,484,074千円	(年度毎)	H29 IV-1	H30 IV-1	
標準財政規模	47,043,131千円				
地方債現在高	40,580,680千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

**人件費**  
 類似団体内順位: 6/5, 全国平均: 73,217, 東京都平均: 59,722



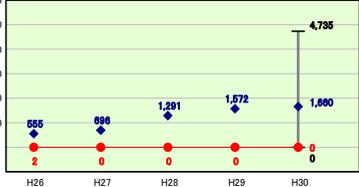
**補助費等**  
 類似団体内順位: 3/5, 全国平均: 41,571, 東京都平均: 26,907



**災害復旧事業費**  
 類似団体内順位: 3/5, 全国平均: 3,296, 東京都平均: 80



**投資及び出資金**  
 類似団体内順位: 4/5, 全国平均: 1,712, 東京都平均: 25



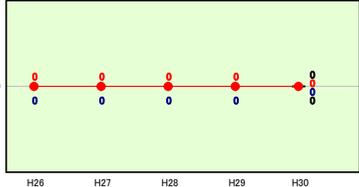
**物件費**  
 類似団体内順位: 2/5, 全国平均: 58,643, 東京都平均: 63,582



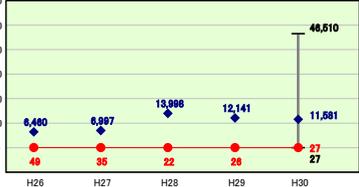
**普通建設事業費**  
 類似団体内順位: 2/5, 全国平均: 57,772, 東京都平均: 47,314



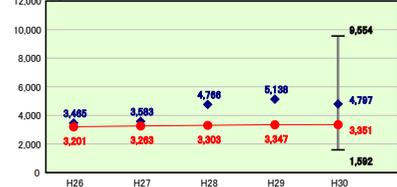
**失業対策事業費**  
 類似団体内順位: 1/5, 全国平均: 0, 東京都平均: 0



**貸付金**  
 類似団体内順位: 5/5, 全国平均: 8,369, 東京都平均: 1,870



**維持補修費**  
 類似団体内順位: 4/5, 全国平均: 5,385, 東京都平均: 3,449



**普通建設事業費 (うち新規整備)**  
 類似団体内順位: 3/5, 全国平均: 16,890, 東京都平均: 7,205



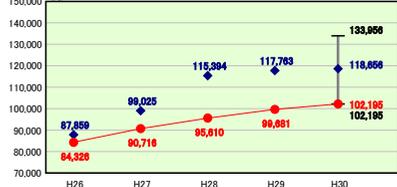
**公債費**  
 類似団体内順位: 5/5, 全国平均: 42,936, 東京都平均: 10,747



**繰出金**  
 類似団体内順位: 4/5, 全国平均: 40,288, 東京都平均: 35,189



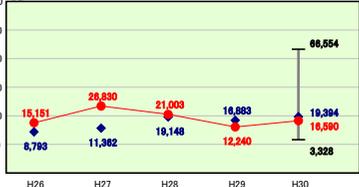
**扶助費**  
 類似団体内順位: 5/5, 全国平均: 103,700, 東京都平均: 120,027



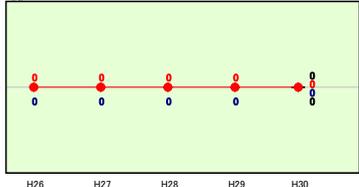
**普通建設事業費 (うち更新整備)**  
 類似団体内順位: 2/5, 全国平均: 28,308, 東京都平均: 25,216



**積立金**  
 類似団体内順位: 2/5, 全国平均: 13,855, 東京都平均: 21,284



**前年度繰上充用金**  
 類似団体内順位: 1/5, 全国平均: 2, 東京都平均: 0



**性質別歳出の分析**

類似団体比較では、市民1人あたりの補助費等、普通建設事業費を除き、類似団体平均を下回る結果となっている。引き続き、適正な水準を保ち市債バランス等を基準とした将来負担の抑制に努めていく。また、類似団体を上回る費目については、随時事業等の見直しを行い、一層の適正化を推進していく。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

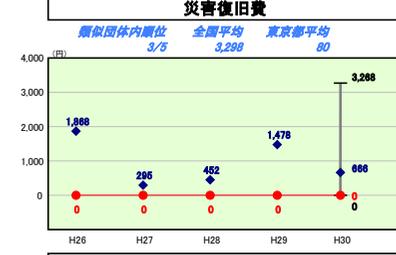
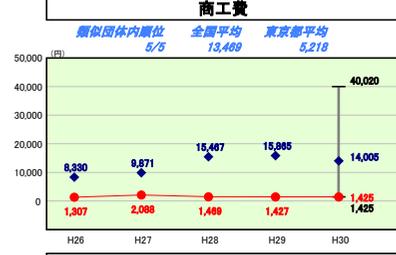
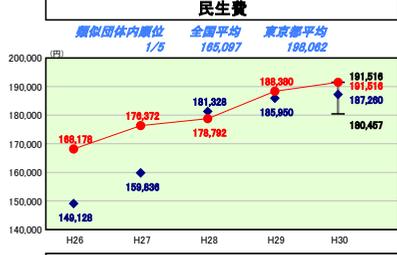
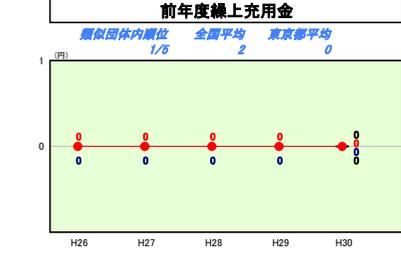
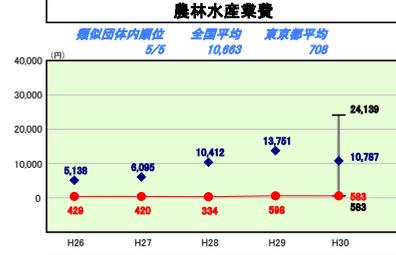
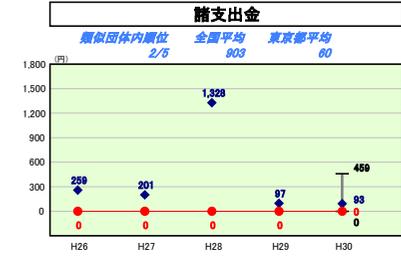
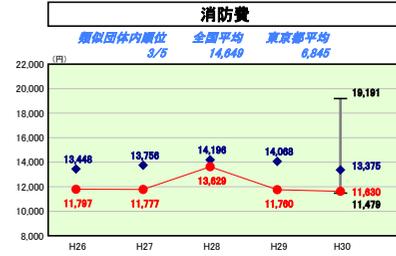
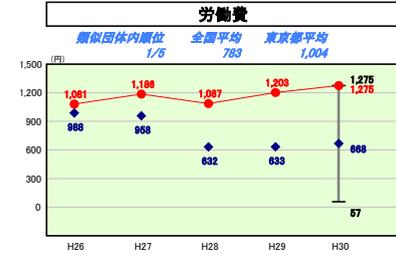
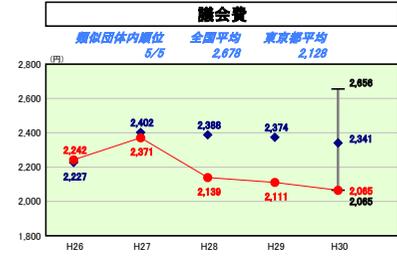
平成30年度

東京都調布市

人口	235,169人(※1.1.1調布)	実質赤字比率	-%
うち日本人	230,540人(※1.1.1調布)	連結実質赤字比率	-%
世帯数	21,587世帯	実質公債費比率	0.5%
歳入総額	95,256,222千円	将来負担比率	6.8%
歳出総額	90,650,376千円	市町村類型	H26 IV-1 H27 IV-1 H28 IV-1
実質収支	3,484,074千円	(年度毎)	H29 IV-1 H30 IV-1
標準財政規模	47,043,131千円		
地方債現在高	40,580,680千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析

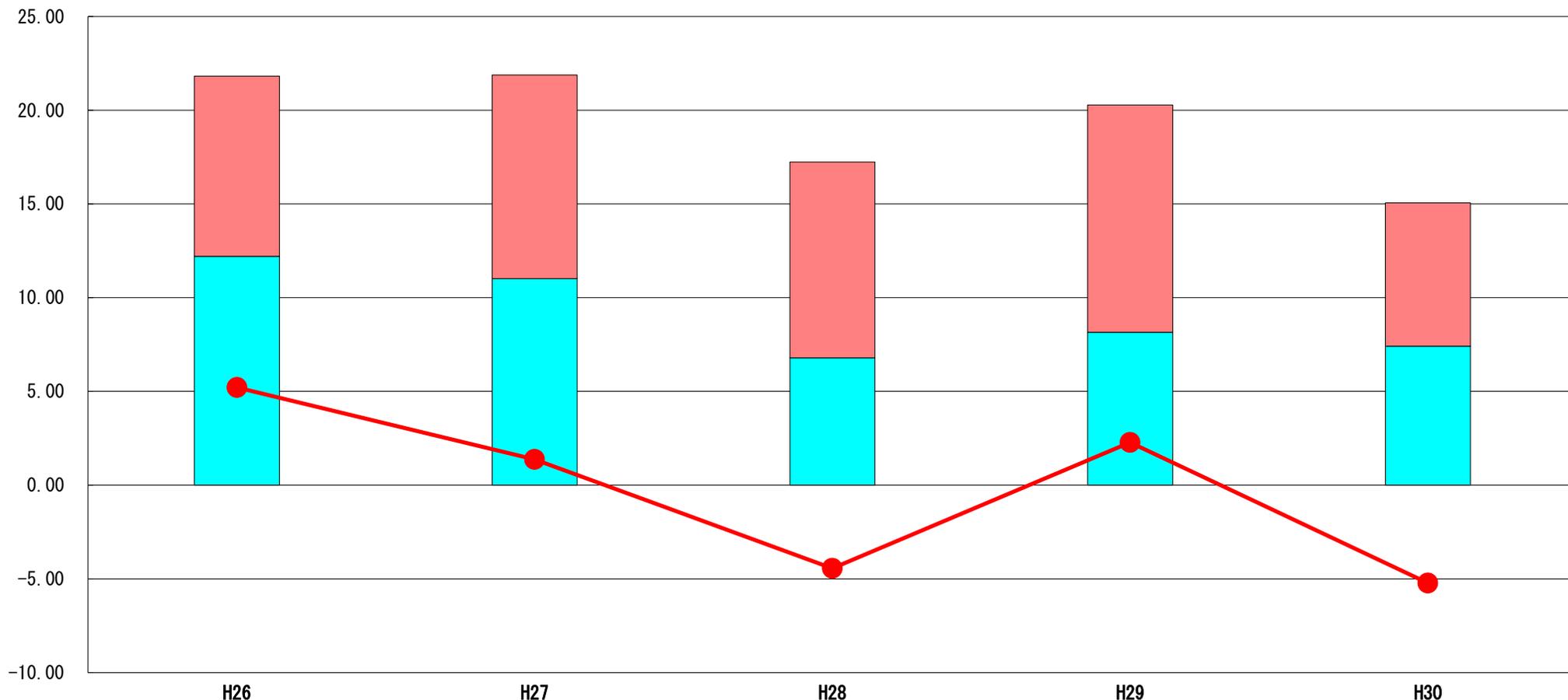
類似団体平均と比較すると、民生費、衛生費、労働費、土木費、教育費が上回る結果となっている。  
 民生費の主な増要因としては、待機児童対策としての保育所運営委託料の増のほか、障害者福祉サービス費などの社会保障関係経費の増などが挙げられる。  
 衛生費の主な増要因としては、新クリーンセンター建設工事費の増が挙げられる。  
 土木費の主な増要因としては、中心市街地の基盤整備などが挙げられる。  
 今後も各公共施設の老朽化に伴う整備費用など多大な財政需要が見込まれるが、適正な水準を維持できるよう努めていく。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

東京都調布市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		9.61	10.86	10.45	12.12	7.65
 実質収支額		12.21	11.02	6.79	8.16	7.41
 実質単年度収支		5.21	1.37	▲ 4.44	2.28	▲ 5.22

## 分析欄

歳出は、待機児童対策に伴う保育園運営経費や、駅前広場の用地取得費、新クリーンセンターの建設工事費が増となったほか、社会保障関係経費が引き続き増となった。

歳入は、個人市民税や固定資産税は増となったものの、法人市民税では一部法人の事業年度変更等により市税が減となったほか、各種交付金が減となったことなどにより、実質収支額が減となった。また、財政調整基金残高について、市税の減収対応があったことから、基金残高が5億余減となった。

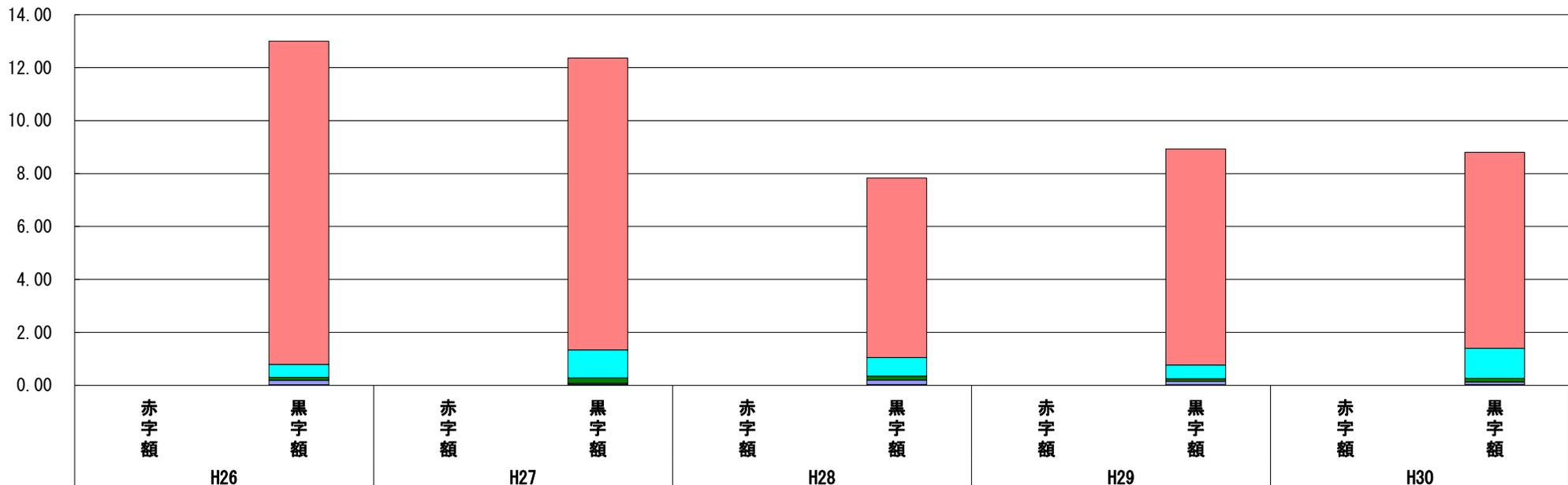
この結果、実質単年度収支も減となった。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

東京都調布市

標準財政規模比（%）



会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計		12.21	11.02	6.78	8.16	7.40
介護保険事業特別会計		0.49	1.06	0.70	0.52	1.13
国民健康保険事業特別会計		0.11	0.20	0.15	0.10	0.14
下水道事業特別会計		0.17	0.04	0.17	0.13	0.10
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.04	0.03	0.02	0.03
用地特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

## 分析欄

一般会計において、待機児童対策に伴う保育園運営経費及び社会保障関係経費が増となったほか、中心市街地駅前広場整備費や新クリーンセンター建設工事費が増となった。

歳入においては、個人市民税や固定資産税は増となったものの、法人市民税では、一部法人の事業年度変更に伴う納付時期の変更等により減となったほか、各種交付金の減により、黒字額は減となった。

また、各特別会計では、介護保険事業特別会計や国民健康保険事業特別会計において、歳出の伸びに対し、歳入の方が伸びていることから、黒字額は増となった。

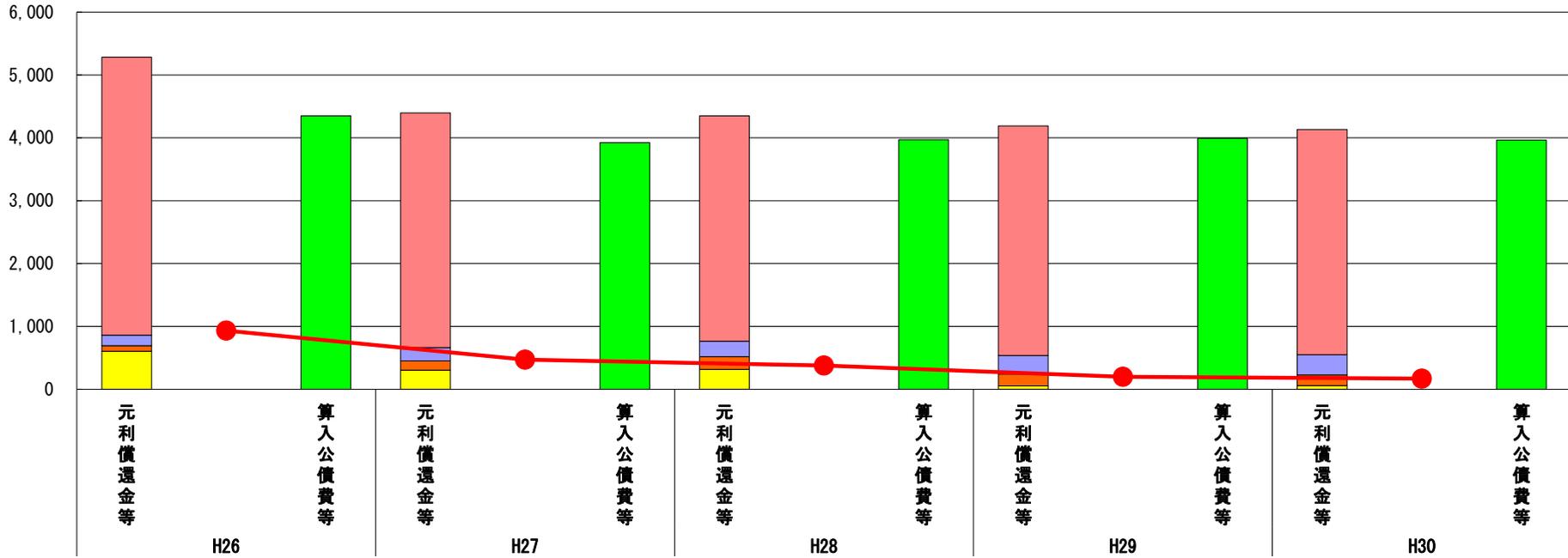
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

東京都調布市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,423	3,731	3,585	3,651	3,581
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		167	212	244	295	324
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		89	149	204	188	170
	債務負担行為に基づく支出額		604	304	316	55	58
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,349	3,925	3,970	3,991	3,963
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		934	471	379	198	170

**分析欄**

実質公債費比率における分子について、前年度と比較して減となった。  
 主な減要因は、臨時財政対策債や臨時税収補填債が減となったことから元利償還金が減となったことがあげられる。  
 今後も引き続き、世代負担の公平化と将来負担のバランスを見据えた市債適用や最良な資金調達の見直しを行い、中長期的な視点から健全な財政運営を行っていく。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 (参考)

分子の構造		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

**分析欄**

利用なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

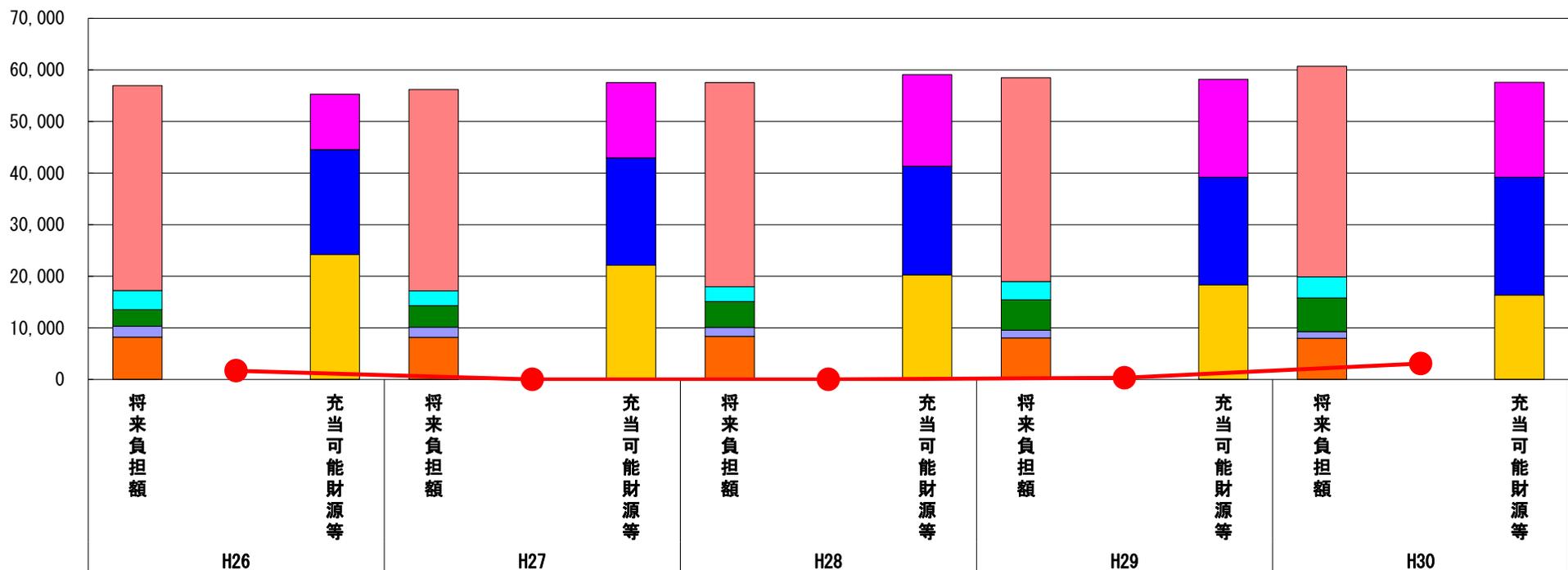
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

東京都調布市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		39,725	39,028	39,576	39,484	40,815
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,712	2,890	2,878	3,536	4,061
	公営企業債等繰入見込額		3,206	4,145	4,986	5,886	6,521
	組合等負担等見込額		2,122	1,965	1,759	1,507	1,301
	退職手当負担見込額		8,186	8,171	8,350	8,046	7,983
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		10,737	14,582	17,739	18,936	18,377
	充当可能特定歳入		20,331	20,806	21,060	20,860	22,874
	基準財政需要額算入見込額		24,208	22,148	20,281	18,350	16,351
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,676	▲ 1,336	▲ 1,531	314	3,078

## 分析欄

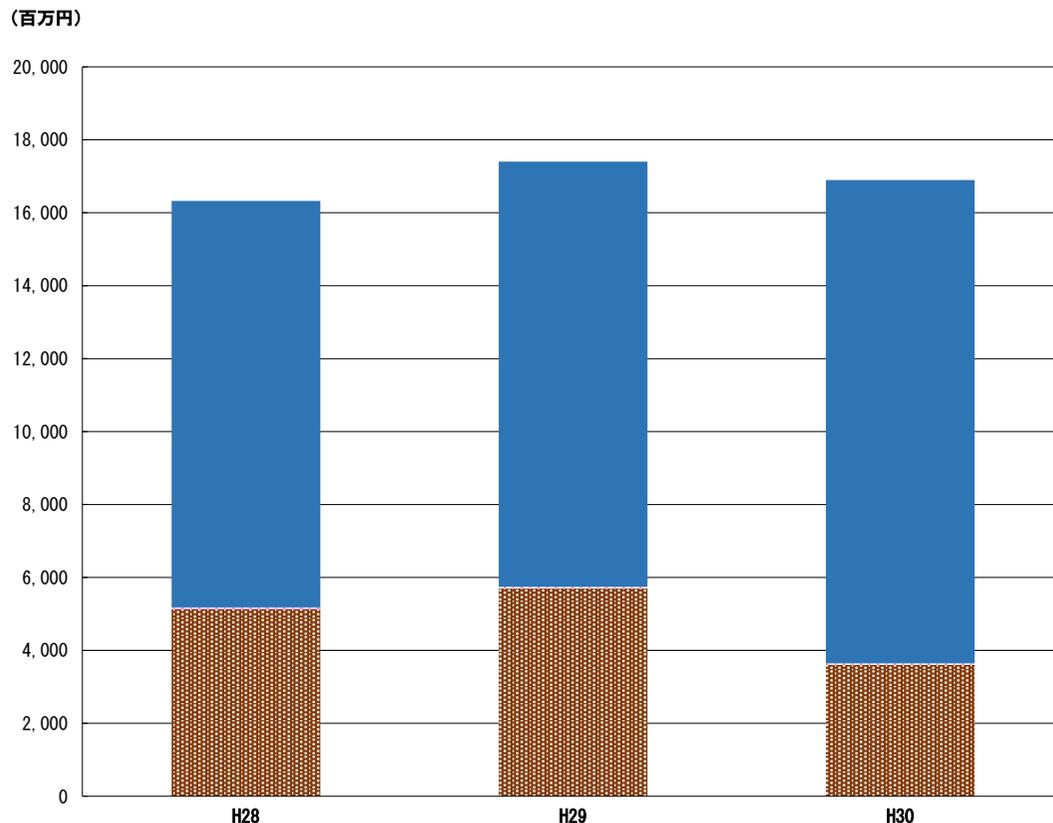
将来負担比率における分子について、前年度と比較して増となった。

主な要因として、充当可能基金が5億5800万円余の減、基準財政需要額の算入見込が19億9900万円余の減となり、債務負担行為に基づく支出予定額が土地開発公社の事業用地取得の増などにより、5億2400万円余増加していることが挙げられる。

今後も引き続き、後年度負担の抑制を基本とし、基金積立てに優先的に財源配分し、財源基盤の強化に取り組んでいく。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		5,133	5,701	3,601
減債基金		43	43	43
その他特定目的基金		11,148	11,658	13,252
公共施設整備基金		7,007	7,183	7,882
都市基盤整備事業基金		2,005	2,087	2,091
ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金		1,589	1,744	1,829
井上欣一社会福祉事業基金		229	237	1,053
子ども・若者基金		100	196	218
基金残高合計		16,324	17,403	16,896

平成30年度

東京都調布市

## 基金全体

(増減理由)

小中学校などの公共施設の改修工事費の財源としての公共施設整備基金の活用や、中心市街地街づくりの財源としての都市基盤整備事業基金の活用のほか、法人市民税の減収への対応としての財政調整基金など、合計44億円余を取崩した。  
一方、中・長期的な財政需要を見据え、前年度繰越金活用計画に基づく財政調整基金、公共施設整備基金、都市基盤整備事業基金などに積立てたほか、当初予算における積立てや寄付金を活用した積立てにより、合計39億円余を積立て、平成30年度末の基金残高は前年度末と比較して5億円余減少した。

(今後の方針)

財政規律ガイドラインに基づく財政基盤強化の視点により、中長期的な市政経営に取り組むこととし、前年度の決算剰余金である前年度繰越金の活用により財政基盤の強化につなげていく。

## 財政調整基金

(増減理由)

積立については、前年度繰越金活用計画に基づき、予定通り実施したが、取崩しについては市税収入の減に対応するため、財政調整基金を活用したことなどから、残高は前年度と比べて減となった。  
なお、取崩しについては、法人市民税の減収対応及び井上欣一社会福祉事業基金への積立分を除くと、7億7,000万円の活用となる。

(今後の方針)

財政規律ガイドラインに基づき、減収影響への備えとして、市税総額の1割程度の確保を目標としていることや、市民一人当たりの財政調整基金残高について、類似団体の平均を下回っていることから、引き続き財政基盤の強化につなげていく。

## 減債基金

(増減理由)

現状、減債基金を活用して、市債の償還を行っていないため、積み立てている残高の利子分が増となっている。

(今後の方針)

今後、市債の繰上償還や、公債費の増に備えて、現状の残高は確保していく。

## その他特定目的基金

(基金の使途)

- ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金：自然樹林地及び緑地の保全、緑化の推進その他の自然環境等の保全及び育成に活用するための基金。
- 井上欣一社会福祉事業基金：社会福祉事業を行う施設の設置又は拡充に充てる資金のほか、地域の社会福祉に係るサービスを行う事業の運営に活用するための基金。
- 子ども・若者基金：子ども等支援事業の運営に必要な資金のほか、子ども等支援事業を行う施設の設置又は拡充の資金等、子ども施策と教育振興への一体的な活用をするための基金。

(増減理由)

- 公共施設整備基金：小中学校の老朽化対応に活用するため、前年度繰越金活用計画に基づいて計上。
- ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金：土地開発公社からの用地買戻しなどに対応するため、前年度繰越金活用計画に基づいて計上。
- 子ども・若者基金：指定寄附金の増

(今後の方針)

- 公共施設整備基金：公共施設の老朽化対応などにより、財政規律ガイドラインの財政基盤強化の視点から、優先的に財源配分する。
- 都市基盤整備事業基金：中心市街地のまちづくり等を円滑に進めていくため、まちづくり協力金や各年度の繰越金活用などを原資として基金に積み立て、都市基盤整備の財源確保を行っていく。
- ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金：土地開発公社からの用地買戻しなどに対応するため、安定した基金活用を行うために、前年度繰越金活用計画に基づき積み立てていく。